

平成30年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	羽曳野市商工会		
	代表者職・氏名	会長 原 誠		
	所在地	〒583-0854 大阪府羽曳野市軽里1丁目1番1号 羽曳野市立生活文化情報センター1階		
	担当者	職・氏名	事務局長 杉本茂樹	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-958-2331
F a x：			072-956-1950	
		E - m a i l：	h8233102@silver.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和39年5月1日 ②9名 （9名 平成31年3月31日現在） ③羽曳野市 ④3,828（平成26年事業所統計調査による） ⑤2,748（平成26年事業所統計調査による） ⑥1,593（41.61％）平成31年3月31日現在		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運営すること。 (7) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済の業務を行うこと。 (8) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (9) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (10) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁に具申し、又は建議すること。 (11) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (12) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (13) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (14) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (15) 国際親善の増進を図ること。 (16) 無料職業紹介事業を行う。 (17) 会員の為の外国人技能実習制度に基づく技能実習生の受入事業。 (18) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

羽曳野市商工会**(1) 事業の目標**

小規模事業者が抱える経営問題解決のため、相談・指導業務の強化を図り、指導員間での相談内容の共有化と先輩指導員からの情報提供により、迅速・丁寧・親切な対応を行うことを目標に心がけ取り組みます。指導については、事業所が抱えている諸問題の把握と素早い解決に向けた適切な相談と指導を行います。また、若手経営指導員の飛躍と成長を期待して、先輩指導員からのアドバイスを参考に自ら経験を積み、小規模事業者のニーズに答えられるよう今年度も経営相談指導事業の件数増加に努力します。また、若年求職者に対しては中小企業の魅力を発信する事業を継続的に実施、中小企業事業主に対しては職場環境の改善を図るセミナーと事業計画の中の重点項目である事業承継問題とBCPセミナーを実施します。さらに、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を目指すに際しての、商店街活性化を目的とした販路開拓事業と、創業者に対しての創業支援事業の強化のため金融機関との地域支援ネットワーク推進事業を実施して、小規模事業者に対して例年以上に活力向上事業の充実を図るとともに、地域の活性化に導いていく事業を行っていきます。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営指導員による巡回・窓口等の指導については、それぞれ指導員に経営相談支援事業の年間目標数値（件数・金額）を設定して自ら計画を立て、あらゆる業種の抱える課題や問題点やニーズを把握するよう心がけ、迅速・丁寧・親切な指導に取り組みました。小規模事業者が抱える問題を解決するため、税務支援・労務支援・経営支援・法律支援を行い、高度で複雑な問題については税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・弁護士と連携を保ち諸問題の解決へと導きました。継続的に取り組んでいるインターンシップコーディネイト事業・若年者との交流事業では、発想の転換により職場内の活性化が図られ、大学との連携が深められ中小企業の魅力も発信できました。地域金融機関との支援ネットワーク事業では、地域金融機関・大阪府・羽曳野市との連携を行い、経営を支援するネットワークを活用して小規模事業者の金融支援と経営支援が一体となる事業が実施できました。また各種セミナーでは、数々の事例を紹介した分かりやすい講演で、改めて認識を深め今後の事業展開に大いに参考になったとの声が聞かれました。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営指導員による巡回・窓口相談を迅速・丁寧・親切に行うことで、相談内容の解決につとめ、より一層当会に対する信頼度が増したと考えられます。本年度も小規模事業者の資金調達の相談に答えるため、経営指導型と紹介型の金融支援を増やすことに力を注ぎ、経営指導型金融支援については迅速な対応を心がけた相談指導を行い申込者全員に満額決定の結果を導きました。また、地域活性化事業として取り組んだインターンシップコーディネイト事業や若年求職者との交流事業・JOBマッチング事業では、中小企業の魅力の発信と事業所が必要とする労働力確保のため有能な人材と出会うことができる場を設けることができました。労働環境の改善に取り組むセミナーや事業承継問題・BCP策定支援のセミナーを、著名人や専門家を講師として迎え開催した結果、参加者からは労働環境の改善への取り組みが作業の効率を高め生産性が向上していくこと、また事業継承には、後継者の育成と人材確保が重要であることが再認識されたとの声が多く聞かれ、関心の高さがうかがえました。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

巡回・窓口相談においては、若手経営指導員の基礎知識だけでは解決できない相談が多くあり、先輩指導員の助言がまだまだ必要であると感じました。経営指導員という職業は、地域密着型で永年の経験と信頼、実績で培われた柔軟な対応技術と応用力の必要性が重要であると改めて認識させられました。一方地域活性化事業であるインターンシップコーディネイト事業では、昨年引き続き受入協力を申し出た企業に対し、学生からの応募がなしの事態が見られ、今後の事業の継続性について課題が残った感があり、また、広域で実施した地域活性化事業では、連携して実施する団体間での調整事項や会議・打ち合わせ・参加者を募集するに際しての積極的なアプローチ等については団体間の中ではかなりの温度差があることに戸惑いを感じました。

(5) 来年度への取り組み

新たな国の中小企業施策が発表される中で、補助金・助成金制度の問い合わせが増加しつつある中で経営指導員が一体となって情報の共有と知識を熟知していくよう努めると共に、大阪府をはじめとする官公庁・関係支援機関と連携を密に取り、小規模事業者の成長戦略の支援をしていきます。来年度においては、百舌鳥古市古墳群が世界遺産登録されることを前提に、観光客をターゲットにした商店街活性化事業と地場産業商品のブランド化認定事業に積極的に取り組み、10月の消費増税に向けた個別相談会も数多く開催して問題解決に導きます。また、創業支援事業では広域連携として各市町村と日本政策金融公庫との連携強化を例年以上に図り、創業予定者や潜在的創業者に対して、創業時の心構えや経営知識・資金調達方法等を習得する育成支援を行い、小規模事業者の育成・発展により一層支援していく方針です。

羽曳野市商工会

Ⅰ 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

小規模事業者が抱える問題解決のために支援メニューの提供を行い、相談・指導業務を遂行致しました。支援に当たっては、経験の浅い若手指導員、伸び盛りの中堅指導員、また実績豊富なベテラン指導員間において支援内容・相談内容の共有化を図り、常時情報交換を行ない的確なアドバイスを忘れず、迅速・丁寧・親切的な指導を心がけ事業所が抱える諸問題の把握とその解決に向けて、決め細やかな支援を行いました。今年度も、小規模事業者が求める結果を導くよう努力し、目標数値を達成した支援内容については、長引く景気低迷により利用者が事業を継続していく上で、何を求めているのか、何を必要としているのかを感じ取るようにしています。一方目標数値を達成していない支援内容については、指導員間で随時協議を行い、自己研鑽を惜しまず今後、利用者に対してより一層の支援メニューが浸透し実施するよう努力致します。

(事例)

事例としては、従業員3人の小規模の建築板金業を営む会員からの健康診断の受診についての労務相談で、当会に勤務して6年が経過した指導員歴4年目の女性指導員の事例です。小規模であることから労務管理については未熟であり、今後の労務管理に対する知識の習熟が課題と考えられます。今回、当会からの案内により興味をもたれ健康診断についての受診内容と料金設定、また労働安全衛生法についての法則内容と違反した場合の罰則説明等を行ない受診に繋がりました。労働者の健康を保持することが労働災害を防止するためには不可欠であり、労働者が働きやすい環境を整えることにも繋がるとの効果が期待されます。健康診断した結果を求めるのも必要ではあるが、受診後の取り組みについて特に、結果に基づく医師からの意見聴取と保健指導については重要であるとの説明を行いました。今後は、政府の施策である「働き方改革」についての指導と、長時間労働やメンタルヘルス、ストレスチェック等についての情報提供を随時行ない継続支援を行なっていきます。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	345	350	101.4%	4
支援機関等へのつなぎ	支援数	3	3	100.0%	4
金融支援（紹介型）	支援数	23	23	100.0%	4
金融支援（経営指導型）	支援数	78	71	91.0%	4
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	1	100.0%	4
資金繰り計画作成支援	事業所	15	14	93.3%	4
記帳支援	事業所	20	28	140.0%	5
労務支援	支援数	135	125	92.6%	4
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		
マーケティング力向上支援	事業所	0	1		5
販路開拓支援	支援数	17	18	105.9%	4
事業計画作成支援	支援数	12	8	66.7%	3
創業支援	事業所	3	3	100.0%	4
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0	0		
コスト削減計画作成支援	事業所	16	22	137.5%	5
財務分析支援	事業所	18	21	116.7%	5
5S支援	事業所	10	9	90.0%	4
IT化支援	事業所	5	9	180.0%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0		
事業承継支援	事業所	5	3	60.0%	3
結果報告	事業所	310	349	112.6%	5

Ⅱ 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

小規模事業者が直面する諸問題を解決するため、税務支援・労務支援・経営支援・法律支援を継続し、専門家による充実した支援を行いました。税務支援については、税理士により日々の記帳の重要性の認識から決算・申告へと導き、電子申告への移行を推進しました。労務支援については、社会保険労務士による労働保険・社会保険のより深い指導の充実と企業が抱える諸問題を解決して円滑な労務管理ができるよう支援を行いました。また、経営支援は中小企業診断士による日々経営上の問題点を解決する的確なアドバイスを、法律支援では、弁護士による事業継続・取引・相続等でのトラブル発生のための事案解決の支援を行いました。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	延べ相談件数	660	754	114.2%	5
労務支援	継続	延べ相談件数	12	17	141.7%	5
経営支援	継続	延べ相談件数	12	12	100.0%	4
法務支援	継続	延べ相談件数	12	17	141.7%	5

羽曳野市商工会

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

本年度も大阪府との連携により、単独事業としてインターンシップコーディネート事業・中小企業の社長と若年求職者との交流事業、また広域事業として国の施策として勧められている「働き方改革」についての労働環境改善のセミナー等、事業所にとって、若年者の職場体験・人材交流、労働者のモチベーションの向上と定着等労務関係を主眼においた地域活性化事業を行いました。事業所にとって、インターンシップを希望する学生に対して担当者が就業のための指導と教育をするには正確な知識と豊富な経験が必要となり、仕事への取り組み方と考え方が再認識されることとなり、社員教育の一環になったとの成果が聞かれました。若年求職者との交流事業では、若者の就職に対する考え方・意見を聞くことにより人材採用の参考になり、中小企業の魅力を発信することによる就職意識の変化が見られた等の成果が聞かれたとともに、大学との連携が強化され採用への道筋が開かれたと云う最も大きな成果も聞かれました。広域で開催したセミナー事業「労働環境の改善について」では、労働環境の改善は従業員の安全と健康を守り効率の良い作業により生産性の向上に繋がるとの声が聞かれ、また時代が高齢化社会に向かっている中、事業を継続する上での最大の課題である事業承継問題については、現経営者が有するノウハウを円滑に承継されるようなセミナー、BCP（事業継続計画）策定については、有事の際の事業継続だけではなく、顧客との信頼関係が構築できるようなセミナー及び個別相談に取り組みました。一方、創業支援事業、地域金融機関との支援ネットワーク事業では、金融機関との連携による資金調達と各種経営支援により、地域の実情に応じた支援と構築並びに事業展開等を応援する説明会を開催しました。また、以上の地域活性化事業を通して、小規模事業者の人材発掘・人材育成・職場の活性化・資金調達・店舗経営対策等あらゆる面の経営支援に寄与しました。今後は、事業承継問題・労働施策の広域セミナー・地域金融機関との連携事業・創業支援事業には継続的に取り組み、新たには百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の登録を前提とした、商店街活性化を目的とした販路開拓事業と地場産業商品のブランド化に積極的かつ重点的に取り組んでいきたいと思います。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	インターンシップコーディネート事業	8	6	75.0%	93.3	インターンシップコーディネート事業 紹介学生数	12	9	75.0%	3
○	中小企業の社長と若年求職者との交流事業	16	16	100.0%	91.3	事業実施後のアンケートの結果、若者と交流することにより、自社の魅力を伝えられ、社内では採用に際しての意識が変化した事業所	16	16	100.0%	4
○	地域金融機関との支援ネットワーク推進事業	37	34	91.9%	94.1	金融・その他経営支援実施事業所数	20	18	90.0%	4
	商店街活性化推進事業	25	17	68.0%	69	事業後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合	70	25	35.7%	2
	先進地商業施設・工場等視察研修事業	20	24	120.0%	90.8	研修後、販路開拓・顧客開拓・事業継承・5S等事業改善意欲が向上した割合	70	100	142.9%	5

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
○	広域セミナー（労働環境の改善について）	98	94	95.9%	90	セミナー実施後のアンケートで「認識できた・取り組もうと思った」と回答した割合	78	92	117.9%	5
○	BCP（事業継続計画）策定支援事業	60	65	108.3%	88	アンケート回収事業所の内、BCPの取り組みの必要性・重要性を「認識できた」と回答した割合	48	63	131.3%	5
○	事業承継セミナー	50	45	90.0%	88	セミナー実施後のアンケートで「認識できた」と回答した割合	40	43	107.5%	4

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

羽曳野市商工会

事業名		インターンシップコーディネート事業							
想定する実施期間		26 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターンシップを希望する学生を受入れることにより、従業員各々の仕事への取組みに対する意識の向上と、自己能力の再認識ができると同時に共通目的により企業内において一致団結する連携が取れるようになる。また、若い学生の意見を聞き新しい発想が生まれるチャンスにめぐり合え、従業員に刺激が与えられるとともに企業内の活性化が図れ、学生に対して中小企業の魅力の発信ができる。最大の目的でもある採用に際しても、大学との信頼感の醸成にも貢献できることとなる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新規学卒(高校・大学)の採用、また従業員教育に積極的な小規模事業主							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	大阪府と近隣大学との連絡調整により、当商工会が連携し大学側と折衝して8月上旬から9月中旬の夏休み期間を利用して10日間、学生は在学中に就業体験を通して社会・企業・仕事・自己の4つについて理解を深める目的をもってインターンシップ受入れ企業において就業体験を行う。学生は実習を経験することにより、現実の社会の姿、業界や企業の実態、仕事への取組み意識の未熟さ、就業可能性の広さ等を気付くようになる。また、受入れ企業側は受入れ計画書・実習プログラムを作成し、受入れ終了後には意見交換会を兼ねた報告会と次年度への取組みについての意見交換会を実施する。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府雇用推進室の担当者とはインターンシップ事業についての打ち合わせ及び進行状況について連絡を取り合った。また、インターンシップ終了後の大学側・受入企業・学生との報告会では意見交換を積極的に行ない、より一層交流を深め、受入企業についてはO SAKALごとフィールドのPRと会員登録の誘導を行なった。						
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	8	支援企業数(実績)	6	支援実績率	75.0%	満足度	93.3
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	受入れ企業においては、当初目的としていた現在の若者・学生の就職に対する考え方・意見・取組みを聞くことができ、また社外の第三者からの自社についての意見も聞け、社員教育の一環にもなり、職場の活性化と社員の仕事に取り組む意識改革が図れ、将来的には人材確保と雇用の安定が図れる参考にもなった。中小企業の魅力の発信もでき、社内の雰囲気も明るくなり、活性化の一因にもなったとの声が聞けた。また、もう一つの目的でもあった大学との繋がりがより一層強化され、今後の大卒採用の道筋ができ連携も深められた。							
		指標	インターンシップコーディネート事業紹介学生数						
		数値目標	12	実績数値	9	目標達成度	75.0%		
	成果の代表事例	企業においては、従業員が学生に対して指導、教育と業務内容を説明することにより、より正確な知識と経験が必要となり、そのためには自分が分かっていることを再認識するとともに、より一層業務内容が理解できるようになった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするか)	本年も、インターンシップ受入れに協力を申し出たにもかかわらず、学生からの応募がなしとの事態が生じた。大学側とは念密に事前打ち合わせをしたものの、参加学生数の減少と場所柄を考え合わせると難しい現実と直面してきている。今後の検討課題として方向性の転換も考えていく。							

羽曳野市商工会

事業名		中小企業の社長と若年労働者との交流事業							
想定する実施期間		26 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少が予想される中、日本経済の根本を担っている中小企業の社長と、大阪産業の将来を担う若者とが交流することにより、中小企業には必要な人材の確保ができる場を提供し、今後の業務の効率化を担う。また若者には中小企業の良さを伝える場を提供することにより、就職意識の改革と今後の就職活動への参考になる場をを与えることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若者の採用に積極的な事業主また従業員教育に熱心で交流の場に参加を希望する中小企業事業主。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	大阪府と近隣大学との調整連絡により、当商工会が連携役を担い大学側と折衝して夏休み期間中に学生が中小企業を訪問して交流体験を行う。また中小企業事業主が大学を訪問して授業の中において、学生とのグループワーク形式で中小企業の魅力の発信と求める人材についての意見交換会を行う。学生は、中小企業事業主と交流することにより、現実社会の姿、仕事への取組み、採用に際して学生に求める資質等についてを知ることにより、今後の就職活動に生かしてもらう。中小企業事業主には、交流事業の目的・効果・今後の方針等について報告していただき今後の方向性を検討する。尚、事業実施に当たり参加中小企業事業主にはOSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府雇用推進室の担当者とは、中小企業の社長と若年求職者との交流事業についての進捗状況について連絡を取り合いアドバイスをいただいた。また交流会終了後は、協力企業及び大学担当官とは活発な意見交換を行い、同時にOSAKAしごとフィールドのPRを行った。						
②広域									
③市町									
④相談									
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	16	支援企業数(実績)	16	支援実績率	100.0%	満足度	91.3
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	交流事業協力企業においては、当初目的としていた現在の若年求職者の就職及び仕事への取組みに対する考え方・意見・疑問等を聞くことができ、今後の事業活動・若年求職者の採用には大いに参考になったと思われる。また、中小企業の魅力も大いに発信でき社員教育の一環として社内の活性化と今後の事業展開にも参考になったものと思われる。また、もう一つの目的でもあった大学との繋がりが一層強化され、今後の大学卒業予定者採用の道筋ができ連携も深められたとの声も聞いた。							
		指標	事業実施後のアンケートの結果、若者と交流することにより自社の魅力を伝えられ、社内では採用に対する意識が変化した事業所						
		数値目標	16	実績数値	16	目標達成度	100.0%		
	成果の代表事例	交流事業協力企業の事業主の中には若年求職者との交流により、初心に帰り自分が創業した時代の夢と経営理念が再認識できたと同時に、若年者の意見を吸収して発想の転換により仕事への取組みも新たな気持ちでスタートできるとの声も聞かれた。また、若年求職者の採用については大きな繋がりができたとの声も聞き、成果は十分であったと思われる。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	本年度も、交流事業への参加大学については、毎年の交流事業の協力態勢に伴い1大学に固定してしまった。折衝の段階で、大学側の積極的・消極的等の温度差がはっきりと見られ仕方ないことだと思われるが、今後は交流会の形式について新たな取組みも考え、消極的な大学に対しては根気強く折衝を行い、新たな交流の場を設けていきたい。							

羽曳野市商工会

事業名		地域金融機関との地域支援ネットワーク事業							
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域中小零細企業等が事業経営を行う上で、金融支援(資金調達)と経営支援の両面を一体的に支援する事が大変重要であると考え、その事から地域に根付いた金融機関・府・市と連携強化を図ると共に地域支援ネットワーク事業を活用し、各支援機関相互の情報交換や融資制度PR・情報提供等を行う事により、当地域に適した支援構築並びに地域中小零細企業等を応援する事により、地域経済の活性化を促進する事。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	羽曳野市を中心とする南河内地域の地域中小零細企業・事業所、創業者(個人事業・法人設立)を支援対象とする、自社事業所の経営課題解決や経営努力を行う前向きな企業・事業所を支援する。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>1. 地域支援ネットワーク会議の開催 平成31年3月18日(月)実施 参加者:大阪府商工労働部中小企業支援室金融課制度融資グループ・羽曳野市産業振興課・大阪信用保証協会・(株)日本政策金融公庫阿倍野支店・羽曳野市内地域金融機関3支店に参加いただき、地域の金融状況と本制度の理解をいただき地域内での協力体制の強化を図る。(今回は災害関連についても確認)</p> <p>2. 個別融資相談会の開催 平成30年4月10日(火)～平成31年3月19日(火)計12回開催、相談参加者は延べ26件融資申込件数は19件、PR方法:商工会報・HP・個別相談会リフレット・金融セミナーや創業セミナー等開催時・経営相談指導等にて案内。</p> <p>3. 本制度融資等の普及促進 当会HPやセミナー開催時のPR、個別相談時の制度説明指導、地域金融機関や関係各所でのPRと周知。</p> <p>4. 制度融資普及セミナー(金融セミナー) 平成30年11月5日(月)大阪府・大阪産業振興機構・(株)日本政策金融公庫阿倍野支店・(株)池田泉州銀行羽曳野支店より講師を迎え開催、参加者数は9名、内容は大阪府制度融資等各所の事業所向け融資や補助金制度の説明、セミナー開催後個別対応で相談や名刺交換を実施。</p> <p>5. 経営指導での活用 上記の1～4を基本として経営指導(企業カルテ)や参加者の事後指導に役立てました。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p>							
	①府施策連携	年間を通して大阪府商工労働部中小企業支援室金融課制度融資グループの指導をいただき、地域支援ネットワーク会議・金融相談会・金融セミナー・普及促進等に支援協力をいただきました。							
	②広域連携								
③市町村連携	羽曳野市産業振興課に本事業のご理解ご協力をいただき、窓口での相談対応時に当制度の紹介や利用可能来訪者に当商工会や連携の地域金融機関をご紹介いただき年間を通して連携する。								
④相談相乗	当商工会経営指導員への相談・金融相談会・その他羽曳野市・地域金融機関と融資制度について連携や地域金融機関独自の制度融資や補助金制度紹介等の情報交換連携を行い、当商工会支援相談業務の相乗効果を図る。								
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	37社	支援企業数(実績)	34社	支援実績率	91.8%	満足度	94.1%	
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	本事業も6年を経過し、大阪府・羽曳野市・大阪産業振興機構・(株)日本政策金融公庫阿倍野支店・地域金融機関とも会議やセミナー等を通して情報交換や相互の紹介、協調融資の連携など様々な面で機能したと考える、当地の中小事業者にとっても現在の良好な関係を継続しネットワークを活用出来る様に今後も努めたいと考える、今までの成果として構築されたネットワーク環境を個別金融相談や金融セミナー普及促進も行い最善の指導が行える、資金調達の方法についても様々な方向から支援する事が出来、有効活用出来たと考えております。							
		指標	金融(資金調達)・その他経営支援実施事業所数						
		数値目標	20社	実績数値	18社	目標達成度	90.0%		
成果の代表事例	成果の代表事例	現在、(株)日本政策金融公庫阿倍野支店で運転資金でマル経融資の利用があり、資金調達後新たに新規受注があり急遽資金調達が必要となった為、地域金融機関に紹介し大阪信用保証協会の融資を実行いただき無事受注をする事が出来、売上と収益の増加に繋がった事。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォ	今後についても関係各所の本制度周知を継続するとともに連携体制強化と継続維持に努力し、現在の情報交換や相互紹介など蜜に行える環境を整え、今後の地域支援ネットワーク事業運営に役立てたいと考える。							

羽曳野市商工会

事業名		商店街活性化推進事業							
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	羽曳野市内の商店街地域においては、後継者不在による閉店や、商店街組織の担い手不足などによるイベントの縮小等により、商店街の活気がなくなってきている。 昨年、当地域では、百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録の国内推薦の決定を受けた。この機会を活用して羽曳野市内の商店街の活性化につなげる取組みを実施していきたい。 将来的に集客が見込めるこのチャンスを活かせるよう、商店街活性化のためのセミナーを開催し、また、学校等と協力し、羽曳野市内の商店街を活性化させるための効果的な方法についての意見交換をする場も設ける。また、古墳と商店街を巡るツアーや軽トラ市との連携を実施することにより、市内の商店街の活性化を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	羽曳野市内商店街加盟店舗等(224店舗)							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①<セミナー及び意見交換会> 四天王寺大学経営学部の先生を講師に招き、商店街と大学の地域連携のセミナーを開催し、意見交換会を実施した。 開催日時：平成31年2月6日(水)18時30分～20時30分 開催場所：LICはびきの ②<古墳と商店街を巡るツアー> 古墳や古民家と商店街を巡るウォーキングイベントを羽曳野まち歩きのと連携して開催した。イベント途中、恵我之荘商店街では参加者に昼食をとっていただき、高鷲商店街では商店会会長とともに店舗紹介しながら地域を散策した。 開催日時：平成30年11月23日(祝)10時～15時 ③<軽トラ市会場での商店街PR> 羽曳野市が市内駅前等で実施している軽トラ市と連携し、軽トラ市への商店街店舗の出店、商店街店舗PR冊子の配布を実施した。 実施日：6月17日(日)、7月22日(日)、8月26日(日)(計3回の軽トラ市に出店)							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携							
	②広域連携								
	③市町村連携	古墳と商店街を巡るツアーは参加者募集において市と連携し、また、軽トラ市会場での商店街PRについては市主催の事業に参画するかたちで市と連携して事業に取り組んだ。							
	④相談相乗								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	25	支援企業数(実績)	17	支援実績率	68.0%	満足度	69
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	古墳と商店街を巡るツアーで商店街の飲食店の紹介、飲食店の利用、商店会長による店舗紹介等、商店街の店舗PRをおこなったが、このイベントで新規顧客の増加につなげていくのは困難と感じた事業者が多かったため、次年度以降は別の手法で商店街の活性化につなげる事業を企画していく。 大学との意見交換会では、商店街側からは、大学との連携したい事業として、学生による商店街空き店舗等でのチャレンジショップ事業が提案され、大学側からは商店街の店舗店主が授業に参画し、学生と一緒に商店街の課題を検討することが提案された。 次年度、商店街の事業者が大学の授業に参画する事業に取り組んでいくことが決定した。							
		指標	事業後のアンケートにおいて新規顧客が増加した店舗の割合						
		数値目標	70%	実績数値	25%	目標達成度	35.7%		
	成果の代表事例	四天王寺大学経営学部との意見交換会において、次年度、商店街が大学の授業に参画する事業が確定した。また、商店街側が提案した学生によるチャレンジショップについても、起業希望の学生がチャレンジショップに取組むかどうか今後、大学、学生、商店街の3者で検討に入ることになった。 次年度からの大学と商店街の連携事業が決まり、連携が始まるきっかけとなったことが本事業の成果のひとつである。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	古墳と商店街を巡るツアーと軽トラ市への出店について、事業に参加する商店街の各店舗のニーズを把握しきれていなかったこと、イベントが終わった後、再度来店を促す仕組みづくりができていなかったことが原因で実績が低くなったと考える。 次年度以降は意見交換会で方向性が確定した大学との連携事業に取組み、商店街活性化に向けて支援を続けていく。							

羽曳野市商工会

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業								
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	当地域において、商業では幹線道路沿いへのスーパーマーケットや飲食店の進出により、一部では賑わっているが、商店街や小売市場等は業績悪化の一途を辿っている。また、第2次産業である工業は長期の低迷傾向にある。当地域の経済循環率をみると55.6%であり、近隣の松原市(61.0%)、藤井寺市(63.7%)、柏原市(66.8%)、富田林市(57.8%)よりも低い値になっている。よって地域内で得られた所得は地域外で支出されている割合が大きく、地域内での消費を留めるとともに、地域外からの投資を呼び込み、産業を活性化させていくことが必要である。現在、本市では「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産登録を目指す候補として推薦決定されており、登録されると観光消費額の増加などによる経済波及効果が期待できる。そこで、地域の特性を活かした商業施設等や、世界に誇れる技術を持つ事業所及び各分野でトップシェアを誇る企業、工場を見学し、意見交換をすることにより、事業所の工夫やアイデアを自社の経営に活かし、本市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へと結び付ける。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の商工業者、特に販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等の事業改善に興味がある事業者								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	地域の特性を活かした商業施設や世界に誇れる技術を持つ事業所及び各分野でトップシェアを誇る企業、工場を見学し、意見交換をすることにより販路開拓・顧客開拓等へ結びつける事業を行った。 平成30年11月20日に視察研修事業実施(24社参加) 商業施設:PIERI MORIYAMA 工業施設:UCC滋賀工場 <事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
		①府施策連携								
	②広域連携									
	③市町村連携	参加事業所募集について市と連携して事業に取り組んだ								
	④相談相乗	本事業終了後においても、個別相談をおこなう事により相乗効果をはかる								
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	24	支援実績率	120.0%	満足度	90.8%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	商業施設PIERI MORIYAMAでは、近隣の商業施設の台頭により著しく店舗数を減らしていたものの、2014年リニューアルオープンで見事に復活した際の手法に関して学ぶことができた。また、2019年3月には琵琶湖を望む絶好のロケーションを活かし、日帰り天然温泉がオープンしており、琵琶湖岸という地域の特性を活かした商業施設の方策について理解することができた。工業施設UCC滋賀工場では、高品質なコーヒー作りに取り組んでいる施設を見学することができ、見学先の工夫やアイデアが参考になった。また機械化され、スピーディーな製造ラインや徹底された品質管理の取組みを学ぶことができた。								
		指標	本研修後、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等、事業改善意欲が向上した企業の割合							
		数値目標	70%	実績数値	100%	目標達成度	142.8%			
	成果の代表事例	視察研修事業により事業者に直ちに変化が起きることはなかったが、参加者アンケートの回答やその後の意見交換会によると、地元企業の人事交流が出来、また自社に活用出来る改善点を習得することができた事業者もいた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度					
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	一日で商業施設と工場視察を行なった為、タイトなスケジュールとなった。また、支援する事業所をより明確にする為、商業施設と工場視察日を違う日程で取組みたい。また、本研修では目標の達成度をアンケートの実施により評価したが、指標が多く達成度が不明瞭である為、次期はアンケートの作成を工夫したい。								

羽曳野市商工会

事業名		広域セミナー(労働環境の改善について)							
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働環境の改善は、企業だけでなくいまや国全体にかかわる問題です。29年3月に実行計画が取りまとめられた、「働き方改革」については、様々な課題への取組み方針が示されています。働き方改革の必要性を感じている日本企業は8割を超えているといわれ、小規模事業者も例外ではなく、検討しなければならない課題です。しかし、その必要性は分かっているにもかかわらず、どのように取り組んでいけばいいのかわからないというのが実情です。労働環境の改善に取り組むことを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	従業員を雇用している又は今後雇用する予定のある小規模事業者及び労務管理担当者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	労働環境の向上を積極的に推進し良好な職場環境を維持することは、労働者のモチベーションの向上と人材の確保・事業所経営の安定の一環となることが目的である。又小規模事業者にとっての「働き方改革」とは何なのか、なぜ取り組む必要があるのか、「働き方改革」にどう向き合うべきかを、神戸学院大学現代社会学部教授の中野雅至氏に、働き方改革関連法の概要を、羽曳野労働基準監督署長を招いて、平成30年11月29日に富田林市市民会館に於いてセミナーを開催した。中・南河内労働ネットワーク参加者最多でした。							
		＜事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	大阪府総合労働事務所・羽曳野労働基準監督署とで連携を取り合い広域でセミナーを開催した。河内地域全域にその意義を周知するとともに、留意すべき事項についての基礎知識を習得することを目的とする。						
	②広域連携	柏原市・藤井寺市・松原市・富田林市・大阪狭山市・河内長野市・羽曳野市の各商工会・商工会議所の広域で連携する。							
	③市町村連携								
	④相談相乗								
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	98	支援企業数(実績)	94	支援実績率	95.9%	満足度	90
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	現在において直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「働く人々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できるような職場環境を整えることが重要です。働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するために今後どう取り組んでいくかを考えるセミナーでありました。又羽曳野労働基準監督署より、「訪問支援」等の活用についての説明も頂きました。							
		指標	セミナー後実施したアンケートで「認識できた・取り組もうと思った」と回答した割合						
		数値目標	78	実績数値	92	目標達成度	117.9%		
	成果の代表事例	長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、労働環境の改善は従業員の安全と健康を守り、効率の良い作業による生産性の向上にも繋がるとも改めて考えさせられる内容のセミナーでありました。かけ声だけのワークライフバランスにならないようにしたい。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	新入社員3人に1人は3年以内に離職しているのが現状です。特に女性は就職を機に結婚・妊娠・出産・育児と人生において、様々なライフイベントがあり、それ機に離職をする女性が非常に多いということです。労働力人口の減少が見込まれるなか、女性が継続して活躍できる職場環境を整えることが必要であると考えます。							

羽曳野市商工会

事業名		事業承継セミナー																																											
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																											
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経済産業省のデータによると、中小企業経営者の年齢のピークは66歳です。直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業で66.7歳、小規模事業者で70.5歳となっています。又2020年頃には団塊経営者の大量引退が到来するともいわれています。小規模事業者にとって事業承継の円滑化は、地域経済の活力維持や雇用確保の観点から極めて重要であり、事業承継の必要性を認識していただく事を目的に啓発に取り組みたい。																																											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後事業承継を必要とする小規模事業者																																											
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>経営者の高齢化が喫緊の課題である中、事業承継は対策を放置していると、○後継者が経営ノウハウを知らない、○取引先・従業員の信頼を得られない、といった問題が生じ、最悪の場合には廃業に至ってしまいます。小規模事業者にとって事業承継の円滑化は、地域経済の活力維持や雇用確保の観点からも極めて重要であります。事業承継の必要性を認識していただく事を目的として、平成31年1月21日と2月5日に、両日とも同じ内容で、大阪産業振興機構・事業承継コーディネータの橋本豊嗣氏(1/21) 長元耕司氏(2/5) 四条睨学院大学客員教授の竹原信夫氏(1/21・2/5)をお招きし、富田林商工会・LICはびきのに於いてセミナーを開催した。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="8">大阪府商工会連合会・大阪府経営支援課及び大阪産業振興機構とで連携し、広域でセミナーを開催することにより、事業効果の拡大と充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="8">富田林市・河内長野市・大阪狭山市・藤井寺市・柏原市・羽曳野市の広域で連携する。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>								①府施策連携	大阪府商工会連合会・大阪府経営支援課及び大阪産業振興機構とで連携し、広域でセミナーを開催することにより、事業効果の拡大と充実を図る。								②広域連携	富田林市・河内長野市・大阪狭山市・藤井寺市・柏原市・羽曳野市の広域で連携する。								③市町村連携									④相談相乗								
	①府施策連携	大阪府商工会連合会・大阪府経営支援課及び大阪産業振興機構とで連携し、広域でセミナーを開催することにより、事業効果の拡大と充実を図る。																																											
	②広域連携	富田林市・河内長野市・大阪狭山市・藤井寺市・柏原市・羽曳野市の広域で連携する。																																											
③市町村連携																																													
④相談相乗																																													
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	50	支援企業数(実績)	45	支援実績率	90.0%	満足度	88																																					
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>経営者が高齢になっていくということは、右腕となる後継者も高齢になっていくということです。高齢化の進む中であっても、事業承継は、経営者にとって遠い将来の話であり、その対策を先送りにしがちです。事業承継を円滑に推移し、事業継続による雇用確保、技術・ノウハウの伝承、経営者交代による新たな視点での需要の創造を図り、地域経済を活性化するためにも、最低限知っておきたい事業承継にどう向き合うべきかを学びました。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="8">セミナー後実施したアンケートで「認識できた」と回答した割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>40</td> <td>実績数値</td> <td>43</td> <td>目標達成度</td> <td colspan="4">107.5%</td> </tr> </table>								指標	セミナー後実施したアンケートで「認識できた」と回答した割合								数値目標	40	実績数値	43	目標達成度	107.5%																					
	指標	セミナー後実施したアンケートで「認識できた」と回答した割合																																											
	数値目標	40	実績数値	43	目標達成度	107.5%																																							
成果の代表事例	これまで長い間事業を続けてこられた間にはさまざまな壁があったかと思えます。経営や事業承継において苦労されたことや、なぜ事業を続けてこれたのか、ということ講師の発行されている「日本一明るい経済新聞」の取材から事例を挙げて紹介してもらった。																																												
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				目標達成度																																				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	中小企業の後継者問題は大きな課題となっています。後継者となる意思を持った人材がない、後継者に相応しい資質を持った人材がないなど、多くの中小企業が後継者問題で悩んでいる現状があります。後継者の育成も考えると、事業承継の準備には5年～10年程かかります。早めの準備・計画的な取り組みが肝要です。その重要性を認識していただく事を目的として啓発していきたい。																																											

羽曳野市商工会

事業名		BCP(事業継続計画)策定支援事業							
想定する実施期間		27 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地震をはじめとした自然災害に加え、ここ数年で新型インフルエンザの感染等のおそれが高く認識されるようになり、事業継続計画(BCP)の策定が求められる機会が一段と増えています。被害を最小限に抑え、速やかに事業を継続するためにはBCPを策定し、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要です。しかし、中小企業のBCP策定率は1割程度と低く、この事業を通じて必要性を認識してもらうことを目的に普及・啓発を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地内小規模事業者を中心に、事業継続に興味のある、又は必要とする事業者							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	大規模災害やサイバーセキュリティ事故・テロリズム、伝染病・感染症といった様々なリスクに対する中小企業向けBCP啓発セミナーを開催しました。大企業に比べ、中小・零細企業にはまだまだ十分に認知されていません。河内ブロックの商工会地区に於いては、沿岸地区と比べ取組は進んでいない為、平成30年11月29日に、ミネルヴァベリタス(株)代表取締役の松井 裕一朗氏をお招きし、富田林市市民会館に於いてセミナーを開催した。又当日は大阪府経営支援課企画調整グループの担当者にも大阪府の施策を紹介して頂いた。							
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>							
		①府施策連携	大阪府商工会連合会・大阪府経営支援課企画調整グループとで連携し、広域でセミナーを開催することにより、事業効果の拡大と充実を図る。						
②広域連携		富田林市・河内長野市・大阪狭山市・藤井寺市・柏原市・羽曳野市の広域で連携する。							
③市町村連携									
④相談相乗									
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	60	支援企業数(実績)	65	支援実績率	108.3%	満足度	88
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	「脅威」が顕在化した際(緊急時)には、平常時の取り組みによって事前に策定しておいた事業継続計画(BCP)を最大限に利用し、事業継続を阻む「負の連鎖」を早い段階で断ち切ることを目的とした啓発セミナーを開催しました。BCP対策に取り組むことで、事業所の強み・弱みを再確認し、事前の準備がいかに重要かということ学びました。又大阪府商工会連合会のBCP策定支援メニューや大阪府中小企業新商品購入制度(認定新商品カタログ)等の紹介も出来ました。							
		指標	アンケート回収事業所の内、BCPの取り組みの必要性・重要性を「認識できた」と回答した割合						
		数値目標	48	実績数値	63	目標達成度	131.3%		
	成果の代表事例	BCPを用いる状況として最も分かりやすいものが自然災害です。近い将来の発生が想定されている南海トラフ地震、台風や集中豪雨による水害、あるいは土砂災害等が該当します。BCPと防災対策の違いを理解してもらい、非常事態に強い企業の経営手法としての意味を再確認してもらった。							
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	策定支援の手引きなどを周知して、それを活用して小規模事業者がBCPを独自に策定するのを待つだけでは普及が進むとは考えにくい。専門家をお呼びして広域でセミナーを開催し啓発していき、BCPの基礎知識や重要性を学んでいただき、その後BCPに対する取り組みに繋げていきたい。又大阪府が推奨する「BCP策定支援メニュー」の活用を紹介したい。							